

平成 24 年 4 月 6 日

各位

会 社 名 株式会社市進ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 下屋 俊裕
 (JASDAQ コード番号 4645)
 問合せ先 取締役統括本部副本部長 竹内 厚
 (TEL 047-335-2888)

平成 24 年 2 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 と の 差 異 に 関 す る お 知 ら せ

平成 24 年 2 月 期 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日) の通期業績予想について、平成 23 年 10 月 6 日に公表しました業績予想との差異を下記のとおりお知らせいたします。

記

●業績予想との差異について

平成 24 年 2 月 期 通 期 連 結 業 績 予 想 数 値 と の 差 異 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	18,200	430	460	△100	△11 円 70 銭
今回実績(B)	17,964	△210	△189	△370	△42 円 74 銭
増減額(B-A)	△235	△640	△649	△270	△31 円 04 銭
増減率(%)	△1.3	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 23 年 2 月 期)	18,874	398	455	160	18 円 78 銭

差異の理由

売上高におきましては、新年度当初は順調なスタートを切ったものの、震災直後の春期講習以降、夏から下半期にかけて集客の伸び悩みを回復できなかったことが、予想との差異の大きな原因であります。

経費面におきましては、震災の液状化の影響を受けた地域を中心に教室修繕費や一時的にホテルを使用していた営業継続、その後の教室移転費用、この他、生徒の安全を確保するための人件費などの予定外の諸費用も発生しました。これらの影響を抑えるため、人件費、広告宣伝費などの他、消耗品等の細かな経費も含め更なる効率化に取り組みましたが、その一方で、来期以降の売上増加に向けた先行投資も欠かすことはできないため、機動的な小型教室を中心とした新設 14 教室の開設(昨年度新設は5教室)、事業の幅を拡大するための幼児教育、日本語学校、高齢者向けのサービスなど新規分野への参入、新学期集客への足がかりとなる2月広告宣伝費の選択的な支出なども積極的に行った結果、営業損失、経常損失を計上することとなりました。

以上